

第 1 3 期 計 算 書 類

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

古河マグネットワイヤ株式会社

貸借対照表

令和4年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	金額		科目	金額	
流動資産	4,820,860	55%	流動負債	4,024,369	46%
現金及び預金	1,138		支払手形	406,720	
売掛金	2,816,353		買掛金	1,624,787	
製品	564,423		短期借入金	931,626	
原材料	306,427		未払金	346,513	
仕掛品	247,379		賞与引当金	178,270	
未収入金	484,005		未払費用	379,756	
前払費用	7,870		未払法人税等	111,193	
有償受給取引に係る資産	369,296		未払消費税等	10,542	
その他 流動資産	23,966		有償支給取引に係る負債	31,895	
			その他流動負債	3,061	
固定資産	3,966,538	45%	固定負債	1,853,147	21%
(有形固定資産)	1,903,302	22%	長期借入金	800,000	
建物	858,104		退職給付引当金	1,001,062	
構築物	14,706		資産除去債務	46,385	
機械装置	791,698		その他固定負債	5,700	
車両運搬具	0				
工具器具備品	60,657		負債合計	5,877,516	67%
土地	136,753				
建設仮勘定	41,381		株主資本	2,901,061	
(無形固定資産)	4,902	0%	資本金	96,000	
ソフトウェア	4,902		資本剰余金	2,083,549	
(投資その他の資産)	2,058,332	23%	資本準備金	2,083,549	
関係会社株式	1,599,111		利益剰余金	721,512	
長期前払費用	50		その他利益剰余金	721,512	
その他	4,092				
繰延税金資産	455,078		評価・換算差額等	8,820	
			繰延ヘッジ損益	8,820	
資産合計	8,787,399	100%	純資産合計	2,909,882	33%
			負債・純資産 合計	8,787,399	100%

注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,839,307
売 上 原 価		10,982,650
売 上 総 利 益		1,856,656
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		905,534
営 業 利 益		951,121
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	81,805	
L M E ヘ ッ ジ 損 益	10,093	
そ の 他	5,191	97,090
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14,079	
為 替 差 損	28,282	
そ の 他	1,694	44,056
経 常 利 益		1,004,155
特 別 利 益		
災 害 保 険 料 収 入	1,294	1,294
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	78	78
税 引 前 当 期 純 利 益		1,005,372
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	410,782	
法 人 税 等 調 整 額	△ 62,494	348,287
当 期 純 利 益		657,084

注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

		株主資本				評価・換算差額等		純資産合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計
			資本準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
			繰越利益剰余金						
期首残高		96,000	2,083,549	70,744	70,744	2,250,294	53,209	53,209	2,303,503
当期変動額	当期純利益			657,084	657,084	657,084			657,084
	剰余金の配当			△ 6,316	△ 6,316	△ 6,316			△ 6,316
	株主資本以外の変動額						△ 44,389	△ 44,389	△ 44,389
	合計	-	-	650,767	650,767	650,767	△ 44,389	△ 44,389	606,378
当期末残高		96,000	2,083,549	721,512	721,512	2,901,061	8,820	8,820	2,909,882

注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

(1)重要な会計方針に関する注記

- ①有価証券の評価基準及び評価方法
1)子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法により評価しております。
- ②棚卸資産の評価基準及び評価方法 …………… 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価しております。
- ③固定資産の減価償却の方法
1)有形固定資産 …………… 定額法を採用しております。
2)無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。
- ④ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を採用しております。
- ⑤引当金の計上基準
1)賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。
2)退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ⑥消費税等の会計処理方法 …………… 税抜処理を採用しております。
- ⑦連結納税制度の適用 …………… 当社は連結納税制度を適用し、連結納税子会社となっております。
(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
- ⑧重要な収益及び費用の計上基準 …………… 当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。
(製品の製造販売)
当社の主な事業は、電線および金属線の製造・販売であります。製品の製造・販売については、主に完成した製品を親会社に引き渡すことが履行義務であると判断しております。そのため法的所有権、製品の所有に伴う重大なリスクと経済価値、物理的占有の移転及び対価の支払いを受ける権利が製品の引き渡し時点で生じると総合的に判断し、国内取引は主として顧客への製品の引き渡し時点で製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されたと判断しておりますが、製品の出荷日から引き渡し日までが通常の期間であるため重要性等に関する代替的な取り扱いを選択し、出荷された時点で収益を認識しております。また貿易取引は主としてインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。その他に顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで顧客に販売する有償受給取引において、当社が原材料等の支配を獲得していないことから棚卸資産として認識せず、加工料相当額のみを純額で売上計上しております。

(2) 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用

① 会計方針の変更の内容及び理由

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当会計年度の期首から適用し、約束した財が顧客に移転した時点で、当該財と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、主に以下の変更を行いました。

- ・ 顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで親会社に販売する有償受給取引において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識すること
- ・ 当社は、従来は輸出版売においては主に船積日に収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識すること

② 計算書類の主な項目に対する影響額

従来の方と比べて、当会計年度の損益計算書は、売上高は1,877,687千円、売上原価は1,877,687千円がそれぞれ減少しております。当会計年度の貸借対照表への影響は軽微であります。また、当会計年度の株主資本変動計算書への影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用

① 会計方針の変更の内容及び理由

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当会計年度の期首から適用しております。

② 遡及適用をしなかった理由等

時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

③ 計算書類の主な項目に対する影響額

計算書類に与える影響はありません。

(3) 貸借対照表に関する注記

① 有形固定資産の減価償却累計額

11,469,605 千円

(4) 株主資本等変動計算書に関する注記

① 当会計年度末の発行済み株式の種類及び総数 普通株式 2,201株

② 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
令和3年6月25日 定時株主総会	普通 株式	6,316	2,870	令和3年3月31日	令和3年6月25日

2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
令和4年6月24日 定時株主総会	普通 株式	459,788	208,900	令和4年3月31日	令和4年6月24日

令和4年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | | |
|-------------|-------|-----------|
| 1) 配当金の総額 | | 459,788千円 |
| 2) 1株当たり配当額 | | 208,900円 |
| 3) 基準日 | | 令和4年3月31日 |
| 4) 効力発生日 | | 令和4年6月24日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(5)税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、繰延ヘッジ損益であります。

(6)収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「(1)重要な会計方針に関する注記 ⑧重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(7)一株当たり情報に関する注記

一株当たりの純資産額	1,322.1 千円
一株当たりの当期純利益	298.5 千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。